



こやま ともやす  
小山 友康  
市民連合  
(75分)

### 個人情報保護条例について

**問** 国のデジタル改革関連法制定により、民間、行政機関、独立行政法人の三者それぞれの個人情報に関する法律を一本化した。  
本市の個人情報保護条例への影響は。

**答** 今般の個人情報保護法の改

正は、社会全体のデジタル化に対応した個人情報の保護と、データ流通の両立を目的に、全国的な共通ルールを定めたものである。  
地方公共団体の個人情報保護制度については、同法において規定されることになる。



今後、国が策定するガイドラインにおいて、地方公共団体が独自で規定することができるとが、保護措置の範囲が示されることになってい



はまもと まさや  
浜本 将矢  
新政クラブ  
(90分)

### 文化財の保護は

**問** 防犯カメラの活用は。

**答** 防犯カメラなどの設置は、犯罪の抑止や立証に有効である。  
現在、国、県、市の対象となる指定文化財建造物33物件のうち、防犯カメラ設置済みおよび設置中のものが8物件、検討中が8物件である。残る対象物件についても

### 乗合タクシーは

**問** ①バス路線が廃止となる郷分地域と大門地域への導入は。

②大門地域への導入とこれまでの実証実験との関連性は。

**答** ①地元自治会と協議を進め10月1日の運行開始をめざす。  
②実証実験の結果を踏まえ、運行ルートや乗降場などを選定している。利便性が高く、より効率的な運行内容になるよう取り組む。

所有者の意見を伺いながら設置を進める。



たかぎ たけし  
高木 武志  
日本共産党  
(65分)

### 国保税の引き下げは

**問** 新型コロナウイルス感染症の影響により、国保加入者の所得は対前年度比18億円の減少を見込む。決算剰余金6億円余を使い、大幅な引き下げを。

**答** 今年度の税率算定に当たっては、昨年度に引き続き決算剰余金を活用して負担軽減に努めた。



みやし たけし  
三好 剛史  
日本共産党  
(65分)

### 月次支援金は

**問** 緊急事態宣言の影響により、事業者の事業継続には手厚い支援金支給が急務である。本市の考えは。

**答** 国、県の月次支援金の制度を事業者にしっかり届けていくとともに、制度が行き届かない部分への手当てを検討、実施する。

さらなる引き下げは考えていない。

### 木造住宅の耐震改修の補助は

**問** 南海トラフ地震への耐震対策が急がれる。居住誘導区域内だけでなく区域外も同様の補助制度を求める。

**答** 県において居住誘導区域内の建て替えや除却などを対象とする補助制度が新たに創設された。  
本市は、これまでの補助制度に新たな県の制度を上乗せし、区域内の耐震化を重点的に促進することで耐震化率の押し上げを図る。

### 在住外国人の労働環境整備を

**問** 賃金未払いなどの不正行為や過酷な労働環境による失踪が問題になっている。本市でも多くの技能実習生が地場産業に携わっており、労働環境の整備が急務と考えるが、取り組みは。

**答** 悪質な労働環境や技能実習は、労働基準監督署等による指導や立ち入り検査等で対処されている。本市は、労働相談や多様性が認められる職場環境づくりの啓発に努め、関係機関と連携していく。